

第 9 0 期

# 事 業 報 告

自 2 0 2 0 年 4 月 1 日  
至 2 0 2 1 年 3 月 3 1 日



株式会社 錢 高 組

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの新型コロナウイルスに罹患された皆様、ならびに感染拡大により影響を受けておられる皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

さて、このたび第90期決算（2020年4月1日から2021年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 0 2 1 年 6 月

代表取締役社長

銭 高 久 善

# 経営方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあたっております。

## 社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

## 経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、当社グループとして、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

## 【国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大】

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、設計・積算力の強化、工業化工法・省力化工法等、生産性の向上に繋がる工法の積極的な導入、産・学・官の共同開発、異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

## 【顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立】

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に 대응するため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めております。

## 【内部統制システムの構築】

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、2008年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、

当社グループの内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

### 【企業の社会的責任を果たす経営の実践】

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止については、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っております。

### 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、全役員ならびに全社員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することであります。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っております。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 企業統治については、株主総会、取締役会、監査役会ならびに会計監査人の設置と、これらの機関のほかにはガバナンス諮問委員会、監査部を設置しております。

取締役会は、6名（うち、社外取締役1名）で構成されております。原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。

監査役会は、5名（うち、社外監査役3名）で構成されております。原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催しております。取締役会を監視するとともに、監査役は、監査部と連携し、取締役会その他重要会議への出席などを通じ、業務全般に対して業務監査を実施しております。

会計監査人として、当社は、東陽監査法人を選任しております。当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、3名であります。

ガバナンス諮問委員会は、7名で構成されております。法令順守の強化の観点から、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を

確保するために設けており、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役員ならびに全社員にコンプライアンスの徹底を図っております。

現体制において、戦略の迅速化を図るとともに監査役5名による監査体制ならびに監査役が会計監査人や監査部および内部統制部門と連携を図ることにより、適確な監督、監査ができるものと考えております。

また、当社グループ企業の業務の適正を確保するために、当社の監査部および監査役の派遣を通じて当社グループ企業の業務執行を監視しております。なお、当社グループ企業は、当社の「社是」「経営理念」を共有するとともに、当社グループの機能・役割を明確にし、ガバナンスを強化するための必要な体制を整備しております。

- (2) 取締役の任期は、2003年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更しました。
- (3) 当社は、2003年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入しました。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としております。
- (4) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
- (5) 当社と社外取締役、社外監査役および監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- (6) 当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、東京証券取引所が示す独立性判断基準を考慮し、「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。
- (7) 自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めております。
- (8) 取締役の定数について、3名以上とする旨を定款に定めております。
- (9) 会社法第341条に定める取締役、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (10) 会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

# 営業の概況

## (1) 企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けていましたが、経済活動を再開するにつれて国・地域で差異があるものの、全体としては回復の兆しが見えます。わが国経済は、感染症の影響で大きく落ち込んだ後、経済対策等により持ち直しつつありましたが、相次ぐ感染症の再拡大により先行き不透明な状況にあります。

建設市場においては、公共投資は堅調に推移しているものの、民間設備投資は感染症の影響により減少傾向にあり、依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。受注高につきましては、建築工事753億円（前期比15.8%減）、土木工事449億円（前期比286.2%増）の合計1,202億円（前期比18.9%増）であります。

主な受注工事は下記のとおりであります。

近畿中部防衛局 岐阜評価施設新設建築工事

S C S K株式会社 千葉第3ビル新築工事

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 京町堀1丁目計画

国土交通省中部地方整備局 153号新伊勢神トンネル工事

国土交通省東北地方整備局 国道6号勿来トンネル工事

関西高速鉄道株式会社 なにわ筋線西本町駅部土木工事

売上高につきましては、建設事業1,027億円（前期比21.3%減）に不動産事業30億円（前期比24.5%増）を加えた1,057億円（前期比20.4%減）となりました。建設事業の内訳は、建築工事722億円（前期比25.1%減）、土木工事304億円（前期比10.6%減）であります。

主な完成工事は下記のとおりであります。

東京都 警視庁神田警察署庁舎改築工事

株式会社ゆうちょ銀行 大阪ビル（仮称）新築工事

三菱地所株式会社 北青山二丁目計画新築工事

国土交通省関東地方整備局 奈川渡2号トンネル（その2）工事

国土交通省東北地方整備局 東北中央自動車道阿武隈川橋上部工工事

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線白山北島高架橋工事

利益面につきましては、営業利益4,603百万円（前期比22.7%減）、経常利益5,637百万円（前期比18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,219百万円（前期比27.8%減）となりました。なお、当社が参画している共同企業体土木工事におきまして、隣接工区の事故による影響で工事の大部分が一時中止となり、現時点では当該部分の再開の予測が立っておりません。一時中止期間が長期にわたる見込みとなった場合には、これに伴う収益の下押し懸念が高まりますが、工事一時中止による中断期間ならびに損失額の算定が困難なため、損失の計上に至りませんでした。今後、見通しが明らかになった場合、適切に反映します。

当連結会計年度における部門別の受注高、売上高は次のとおりであります。

受注高・売上高

(単位：百万円)

区 分		当期受注高		当期売上高	
		金額	前期比	金額	前期比
建設事業	建 築	75,368	△ 14,139	72,246	△ 24,176
	土 木	44,925	33,293	30,464	△ 3,594
	計	120,293	19,153	102,710	△ 27,771
不動産事業等		-	-	3,081	606
合 計		120,293	19,153	105,792	△ 27,165

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済環境としましては、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、各種経済対策やワクチン接種等により改善に向かうことが期待されますが、当の間は感染症による経済への影響に注視する必要があると思われまます。

建設市場におきましても、感染症拡大に伴う企業収益の悪化や、生活様式の変化による設備投資動向への影響が懸念され、予断を許さない状況が続く見通しであります。

当社および当社グループ企業といたしましては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案ならびに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、人財育成、財務体質の強化・健全化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

## (5) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱UFJ銀行	5,550
株式会社三井住友銀行	1,050
株式会社みずほ銀行	800

## (6) 財産および損益の状況

## ①企業集団の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第87期 (2017年度)	第88期 (2018年度)	第89期 (2019年度)	第90期 (当連結会計年度 (2020年度))
受 注 高	116,767	124,890	101,140	120,293
売 上 高	126,005	128,130	132,957	105,792
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,774	4,335	4,462	3,219
1株当たり当期純利益	806円24銭	605円29銭	622円99銭	449円53銭
総 資 産	155,391	161,206	172,307	153,361
純 資 産	66,237	68,903	68,332	74,606

- (注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益は、第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第88期の期首から適用しており、第87期の総資産については、当該会計基準等を遡及適用した後の指標等となっております。

## ②当社の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第87期 (2017年度)	第88期 (2018年度)	第89期 (2019年度)	第90期 (当事業年度 (2020年度))
受 注 高	116,767	124,890	101,140	120,293
売 上 高	125,794	127,921	132,737	105,579
当 期 純 利 益	5,744	4,312	4,442	3,220
1株当たり当期純利益	801円97銭	602円15銭	620円31銭	449円62銭
総 資 産	153,207	158,997	170,111	151,239
純 資 産	64,271	66,934	66,372	72,717

- (注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益は、第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第88期の期首から適用しており、第87期の総資産については、当該会計基準等を遡及適用した後の指標等となっております。



## (7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
五番町ビル株式会社	490	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

## (8) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-1)第3250号〕として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築およびこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(11)第2906号〕として国土交通大臣の免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

なお、子会社におきましては、不動産に関する事業を行っております。

## (9) 主要な営業所等

### ①当社

本社 東京都千代田区一番町31番地  
 本店 大阪市西区西本町2丁目2番4号  
 支社 大阪支社（大阪市） 東京支社（東京都千代田区）  
 支店 北海道支店（札幌市） 東北支店（仙台市）  
 北関東支店（さいたま市） 千葉支店（千葉市）  
 横浜支店（横浜市） 北陸支店（新潟市）  
 名古屋支店（名古屋市） 神戸支店（神戸市）  
 広島支店（広島市） 四国支店（高松市）  
 九州支店（福岡市） 国際支店（東京都千代田区）  
 技術研究所（青梅市）

### ②子会社

五番町ビル株式会社（東京都千代田区）  
 京町堀地所株式会社（大阪市）  
 ゼニタカ地所株式会社（大阪市）  
 泉地所株式会社（大阪市）  
 ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州）

## (10) 従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
建設事業	881 [66]
不動産事業	8 [-]
全社 (共通)	56 [3]
合 計	945 [69]

(注) 臨時従業員は [ ] 内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### ②当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
940名	12名減	39.7歳	14.9年

(注) 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除く。) であります。

### 取締役および監査役 (2021年3月31日現在)

代表取締役会長	銭	高	善	雄
代表取締役副会長	宮	本	茂	弘
代表取締役社長	銭	高	久	善
取締役	松	高	又	吉
取締役	銭	高	丈	善
取締役	田	尻	邦	夫
常勤監査役	辻	本	政	幸
常勤監査役	山	崎	裕	一
監査役	坂	本	和	彦
監査役	池	田	全	徳
監査役	阪	口	祐	康

- (注) 1. 取締役田尻邦夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役坂本和彦、池田全徳、阪口祐康の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、各氏については、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。
2. 当社は社外取締役田尻邦夫氏、監査役辻本政幸、山崎裕一の2氏および社外監査役坂本和彦、池田全徳、阪口祐康の3氏との間で、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする旨の契約を締結しております。
3. 2021年6月25日開催の第90回定時株主総会において、銭高善雄、宮本茂弘、銭高久善、銭高丈善、田尻邦夫の各氏が取締役役に再選され、就任いたしました。
4. 2021年6月25日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって、取締役松本又吉氏は任期満了により退任いたしました。
5. 2021年6月25日開催の第90回定時株主総会において、辻本政幸氏が監査役に再選されました。

## 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 190,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 7,353,140株  
 (3) 株主数 2,219名  
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
泉株式会社	2,539	35.5
大泉商事株式会社	680	9.5
株式会社三菱UFJ銀行	357	5.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	279	3.9
京町ビル株式会社	266	3.7
株式会社三井住友銀行	200	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	178	2.5
高德会	165	2.3
株式会社FUJI	149	2.1
銭高組従業員持株会	104	1.5

(注) 1. 当社は、自己株式(190,858株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 出資比率は、自己株式(190,858株)を控除して算出しております。

### (5) 株式の分布状況

#### 所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	1,963名	88.5%	1,304,263株	17.8%
国内法人	163	7.3	4,194,014	57.0
金融機関	30	1.4	1,617,442	22.0
証券会社	19	0.8	25,161	0.3
外国法人等	44	2.0	212,260	2.9
計	2,219	100.0	7,353,140	100.0

#### 地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	39名	1.8%	9,320株	0.1%
東北	114	5.1	56,878	0.8
関東	650	29.3	1,933,057	26.3
中部	234	10.5	229,784	3.1
近畿	770	34.7	4,815,434	65.5
中国	132	6.0	37,780	0.5
四国	62	2.8	17,323	0.2
九州	173	7.8	40,604	0.6
外国	45	2.0	212,960	2.9
計	2,219	100.0	7,353,140	100.0

## 第90期連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>89,462</b>	<b>流動負債</b>	<b>64,334</b>
現金預金	48,818	支払手形・工事未払金等	20,397
受取手形・完成工事未収入金等	30,971	電子記録債務	9,795
未成工事支出金	2,136	短期借入金	8,050
販売用不動産	70	1年内返済予定の長期借入金	4,750
その他	7,467	リース債務	25
貸倒引当金	△ 0	未払法人税等	1,239
		未成工事受入金	11,892
<b>固定資産</b>	<b>63,898</b>	完成工事補償引当金	151
<b>有形固定資産</b>	<b>17,038</b>	賞与引当金	666
建物・構築物	3,907	工事損失引当金	3,153
機械・運搬具・工具器具・備品	635	その他	4,212
土地	12,437	<b>固定負債</b>	<b>14,420</b>
リース資産	58	長期借入金	500
<b>無形固定資産</b>	<b>389</b>	リース債務	38
<b>投資その他の資産</b>	<b>46,471</b>	繰延税金負債	8,199
投資有価証券	45,906	役員退職慰労引当金	281
その他	1,473	退職給付に係る負債	2,864
貸倒引当金	△ 908	その他	2,536
		<b>負債合計</b>	<b>78,755</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>53,196</b>
		資本金	3,695
		資本剰余金	522
		利益剰余金	49,494
		自己株式	△ 516
		その他の包括利益累計額	21,410
		その他有価証券評価差額金	21,528
		為替換算調整勘定	△ 118
		<b>純資産合計</b>	<b>74,606</b>
<b>資産合計</b>	<b>153,361</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>153,361</b>

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第90期連結損益計算書 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	102,710	
不動産事業等売上高	3,081	105,792
売 上 原 価		
完成工事原価	94,542	
不動産事業等売上原価	864	95,406
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	8,168	
不動産事業等総利益	2,216	10,385
販売費及び一般管理費		5,782
営 業 利 益		4,603
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	957	
為 替 差 益	80	
そ の 他	114	1,162
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	103	
そ の 他	24	128
経 常 利 益		5,637
特 別 損 失		
固定資産除却損	45	
投資有価証券評価損	30	75
税金等調整前当期純利益		5,562
法人税、住民税及び事業税	2,134	
法人税等調整額	208	2,342
当 期 純 利 益		3,219
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		3,219

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（自 2020年 4月 1日）  
（至 2021年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,695	522	46,990	△ 515	50,693
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 716	—	△ 716
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,219	—	3,219
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,503	△ 0	2,502
当期末残高	3,695	522	49,494	△ 516	53,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	17,693	△ 53	17,639	68,332
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 716
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	3,219
自己株式の取得	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,835	△ 64	3,770	3,770
当期変動額合計	3,835	△ 64	3,770	6,273
当期末残高	21,528	△ 118	21,410	74,606

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第90期貸借対照表

(2021年3月31日現在)

資 産 の 部	部	負 債 の 部	部
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>86,760</b>	<b>流動負債</b>	<b>64,297</b>
現金預金	46,252	支払手形	3,684
受取手形	789	電子記録債権	9,795
完成工事未収入金	30,180	工事未払金	11,391
販売用不動産	56	短期借入金	8,050
未成工事支出金	2,136	1年内返済予定の長期借入金	4,750
その他の	7,345	リース債務	25
		未払法人税等	5,316
		未成工事受入金	1,234
		預り金	11,880
		完成工事補償引当金	3,725
		賞与引当金	151
		工事損失引当金	666
		その他の	3,153
<b>固定資産</b>	<b>64,478</b>	固定負債	471
<b>有形固定資産</b>	<b>16,645</b>	<b>固定負債</b>	<b>14,224</b>
建物・構築物	3,861	長期借入金	500
機械・運搬具	2	リース債務	38
工具器具・備品	633	繰延税金負債	8,182
土地	12,089	退職給付引当金	2,864
リース資産	58	役員退職慰労引当金	281
		その他の	2,357
<b>無形固定資産</b>	<b>388</b>	<b>負債合計</b>	<b>78,521</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>47,444</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	45,737	<b>株 主 資 本</b>	<b>51,227</b>
関係会社株式	1,141	資 本 金	3,695
長期貸付金	95	資 本 剰 余 金	522
長期営業外未収入金	622	資 本 準 備 金	522
その他の	755	利 益 剰 余 金	47,525
貸倒引当金	△ 908	利 益 準 備 金	923
		その他利益剰余金	46,601
		固定資産圧縮積立金	241
		別途積立金	19,048
		繰越利益剰余金	27,312
		自 己 株 式	△ 516
		評価・換算差額等	21,489
		その他有価証券評価差額金	21,489
<b>資産合計</b>	<b>151,239</b>	<b>純資産合計</b>	<b>72,717</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>151,239</b>

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第90期損益計算書

(自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
<b>売 上 高</b>		
完成工事高	102,710	
不動産事業等売上高	2,868	105,579
<b>売 上 原 価</b>		
完成工事原価	94,542	
不動産事業等売上原価	805	95,347
<b>売 上 総 利 益</b>		
完成工事総利益	8,168	
不動産事業等総利益	2,062	10,231
<b>販売費及び一般管理費</b>		5,635
<b>営 業 利 益</b>		4,595
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	955	
為 替 差 益	80	
そ の 他	116	1,157
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	103	
そ の 他	24	128
<b>経 常 利 益</b>		5,625
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損	40	
投資有価証券評価損	30	70
<b>税引前当期純利益</b>		5,554
法人税、住民税及び事業税	2,125	
法人税等調整額	208	2,333
<b>当 期 純 利 益</b>		3,220

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,695	522	522	923	246	19,048	24,803	45,021	△515	48,724
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△716	△716	—	△716
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△5	—	5	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,220	3,220	—	3,220
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	2,509	2,504	△0	2,503
当期末残高	3,695	522	522	923	241	19,048	27,312	47,525	△516	51,227

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	17,648	17,648	66,372
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△716
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	3,220
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,841	3,841	3,841
当期変動額合計	3,841	3,841	6,345
当期末残高	21,489	21,489	72,717

（注）記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

## 会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

### 主要事業所

本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目4番地 ☎ (011) 206-7442
東 北 支 店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目7番17号 ☎ (022) 261-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒732-0828 広島市南区京橋町1番23号 ☎ (082) 568-5261
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海外事業所	マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン
技術研究所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2440
技術研究所(青梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目222番地 ☎ (0428) 31-6858
インターネットホームページ	<a href="http://www.zenitaka.co.jp/">http://www.zenitaka.co.jp/</a>

## 株 主 メ モ

### 事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

### 定時株主総会

6月下旬

### 配当金受領株主確定日

3月31日

### 単 元 株 式 数

100株

### 公 告 の 方 法

公告方法は、電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

<http://www.zenitaka.co.jp/>

### 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

### 同 連 絡 先

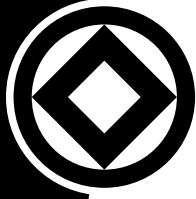
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120 - 094 - 777 (通話料無料)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

**THE ZENITAKA CORPORATION**